

〇〇〇〇様

作成日: 平成22年3月18日
計算基準日: 平成23年3月17日

ライフプラン



はじめに

この診断書は、○○様の家族構成や収入・支出の状況、資産内容、今後のご計画等に基づいて将来の収支（キャッシュフロー）分析を行い、今後の生活設計の指針として役立てていただくためのものです。

本診断書の構成は以下のとおりです。

本診断書の考え方

本診断書の考え方を示します。

基本項目のご確認

お客様の現在の経済状況と今後の計画を明確にします。

今後のキャッシュフロー

今後40年間の収支と貯蓄残高を一覧表およびグラフで示します。

お子さまのための支出

お子さまの教育やご結婚にかかる費用を明確にします。

お住まいのご計画

現在の住宅状況を示し、住宅取得計画の指針を示します。

目 次

表紙	-
はじめに	1
ライフプランの考え方	2
基本項目のご確認(1)	4
基本項目のご確認(2)	5
基本項目のご確認(3)	6
ライフイベント表	7
今後のキャッシュフロー表	8
今後の収支と貯蓄残高の推移予想グラフ	10
お子さまのための支出推移表	11
お子さまのための支出推移グラフ	13
購入予定の住宅ローン	14

なお、本プランは限られたデータをもとに、一定の前提にてシミュレーションを行なつたものですので、諸条件や経済事情の変化により結果が相違してきます。

定期的な見直しをお勧めいたします。

ライフプランの考え方

本診断書は、現在の経済状況や将来のご計画をもとに、収支の分析・将来の経済状況の予測を行い、今後の生活設計に役立てていただくためのものです。

本診断書では、ご提供頂きましたデータをもとに下記前提にてシミュレーションを行っていますので、諸条件や経済事情の変化により結果が実際と異なる場合がある事をご了承下さい。

【数値の表示について】

- 原則として、物価変動等を加味した将来の貨幣価値で表示しています。

【計算基準日について】

- 平成23年3月17日を計算基準日としてプランを作成しています。

【各変動率について】

- 物価変動率は0.0%を使用しています。
- 給与変動率は詳細設定された値(次ページ参照)を使用しています。
- 生活費変動率は1.20%を使用しています。
- 金融資産の運用率は以下のとおりです。
 ■流動性資金:0.168% ■確実性資金:0.456% ■利殖性資金:4.416%
- 賃貸の場合の家賃変動率は0.0%を使用しています。
- 教育費変動率は0.680%を使用しています。

【金融資産について】

- 金融資産は、預貯金・投資信託・株式等を想定していますので、不動産など価額の大きな変動が見込まれるものは考慮していません。

【退職金・企業年金・死亡退職金について】

- あくまでも現在の水準であり概算の金額です。

【生活費について】

- 生活費は、教育費や住宅費、生命保険料等を除いた金額です。
- 世帯主死亡時の遺族の生活費割合は70%、子供独立時は70%とします。
- 「退職後の生活費」の設定がない場合には現状の生活費を引き続き計上して計算します。

【お住まいについて】

- 住宅取得予定がある場合にはその物件価格に諸経費を加えた金額が取得金額となります。

【使途不明金について】

- 年間収支のうちで積立に廻さない金額は、使途不明金として計上しています。

【税金について】

- 以下の項目を勘案して所得税及び住民税について簡易的に概算計算を行なっています。
 - 事業所得 … 自営業としての年収を事業所得として計上しています。
 - 給与所得 … 給与所得者としての年収をもとに給与所得控除を勘案して計上しています。
 - 雑所得 … 職業が「その他」の場合の年収および、公的年金や企業年金(公的年金等控除を勘案)、個人年金(支払保険料を控除)を対象としています。
 - 退職所得 … 退職一時金をもとに退職所得控除を勘案して計上しています。
- 上記以外の収入については、手取概算額を計上しています。

□利子所得	□配当所得	□不動産所得	□山林所得
□譲渡所得	□一時所得		

ライフプランの考え方

【所得控除/税額控除について】

- ・所得税、住民税の概算計算では以下の各種控除を勘案して計算を行なっています。
 - 基礎控除
 - 配偶者控除
 - 特定扶養控除
 - 一般扶養控除
 - 社会保険料控除
 - 住宅借入金等特別控除

【社会保険料について】

- ・社会保険料は以下の項目を考慮して簡易的に計算を行なっています。
 - 厚生年金保険
 - 健康保険(政府管掌)
 - 雇用保険
 - 国民年金保険
 - 国民健康保険
 - 介護保険
 - 後期高齢者医療制度

【公的年金について】

- ・老齢年金の受給額を直接設定した場合でも、遺族年金額は入力された職歴に基づき計算します。
- ・S36.4～S61.3の被用者年金加入者の配偶者(20～60)で任意加入しなかった期間(現夫に対する配偶者か期間)は、結婚年月日が設定されていない場合には反映されません。
- ・平成22年度価額(物価スライド特例年金額)にて計算しています(加入歴による自動計算時)。
- ・在職老齢年金との支給調整を考慮した金額を表示しています。

【平均標準報酬月額/平均標準報酬額について】

- ・入社当時の初任給から退職時までの生涯賃金の平均額です。
- ・初任給は統計値データを使用しています。退職時給与は現在の年収に給与変動率を乗じて計算を行なっています。

【給与変動率】

世帯主			配偶者		
年齢	金額	上昇率	年齢	金額	上昇率
33歳～	600万円	2.000%	30歳～		0.000%
50歳～	900万円	0.000%	38歳～		0.000%

※変動率に表記がない場合は、業種・規模等による年齢別統計値を使用します。

【その他】

- ・子ども手当は、キャッシュフロー表・グラフでは「その他収入」に計上しています。

基本項目のご確認(1)

○○様のおもな経済状況と今後の計画は次のとおりです。

計算基準日： 平成23年3月17日

1.家族構成について

○○様	(世帯主・男性)	昭和52年7月30日 生	33歳
△△様	(配偶者・女性)	昭和55年12月19日 生	30歳
ご結婚日：平成21年9月19日			
第一子様	(女性)	平成23年9月1日 生	-1歳
第二子様	(男性)	平成25年9月1日 生	-3歳



2.金融資産について

<input type="checkbox"/> 現在の金融資産残高	計	400 万円	流動性資金	400 万円	(積立割合	100%)
			確実性資金		(積立割合	0%)
			利殖性資金		(積立割合	0%)
					(積立割合	0%)
					(積立割合	0%)

3.現在の収入について

<input type="checkbox"/> 世帯主の年収	現在	600.0 万円/年	(転籍・転職年齢	50 歳	退職金	0 万円)
			退職(ご勇退)	65 歳	退職金	0 万円
<input type="checkbox"/> 配偶者の年収	現在	-	(転籍・転職年齢	31 歳	退職金	0 万円)
			退職(ご勇退)	55 歳	退職金	-

4.現在の支出について

生活費(住宅費・教育費を除く) 12.0 万円/月 (年間 144.0 万円/年)

お住まいに関する支出

1 家賃 114.0 万円/年

2 住宅ローン 現在の返済額 0.0 万円/年

お子さまに関する支出 現在の支出額 0.0 万円/年

1 結婚資金援助

第一子様 30 歳時に 100 万円

第二子様 30 歳時に 100 万円

2 住宅取得資金援助

第一子様

第二子様



基本項目のご確認(2)

5.住宅取得の計画

- 世帯主様40歳時に住宅取得(買替え)の予定があります。

取得時の費用	取得時の資金	借入金額
物件価格 4,000 万円	自己資金 500 万円	
諸費用 300 万円	その他準備できる金額(贈与等)	
合計 4,300 万円	合計 500 万円	3,800 万円

6.万一の場合の備えについて(世帯主の生命保険)

	保険期間	(普通)死亡保険金
1 ドル建て終身	一生涯	契約時
2 掛け捨て保険	60 歳まで	契約時
3 ドル建て	一生涯	契約時
4		契約時
5		契約時
6		契約時
7		契約時

7.退職後のプランについて

<input type="checkbox"/> 世帯主様退職後の希望生活費	20.0 万円/月	240.0 万円/年
<input type="checkbox"/> 世帯主の退職予定年齢	65歳	退職一時金 0 万円
<input type="checkbox"/> 配偶者の退職予定年齢	55歳	退職一時金 - 万円
<input type="checkbox"/> 世帯主年金収入		
1 公的年金	世帯主 65 歳から	282 万円/年
2 企業年金1		
3 企業年金2		
4 企業年金3		
5 企業年金4		
6 個人年金1	61 歳から 10 年間	55 万円/年
7 個人年金2		
8 個人年金3		
<input type="checkbox"/> 配偶者年金収入		
1 公的年金	配偶者 65 歳から	73 万円/年
2 企業年金1		
3 企業年金2		
4 企業年金3		
5 企業年金4		
6 個人年金1	61 歳から 10 年間	25 万円/年
7 個人年金2		
8 個人年金3		

基本項目のご確認(3)

8.その他収入

 その他の収入(世帯主年齢)

- 1 _____
 2 _____
 3 _____
 4 _____
 5 _____
 6 _____
 7 _____
 8 _____
 9 _____
 10 _____
 11 _____
 12 _____

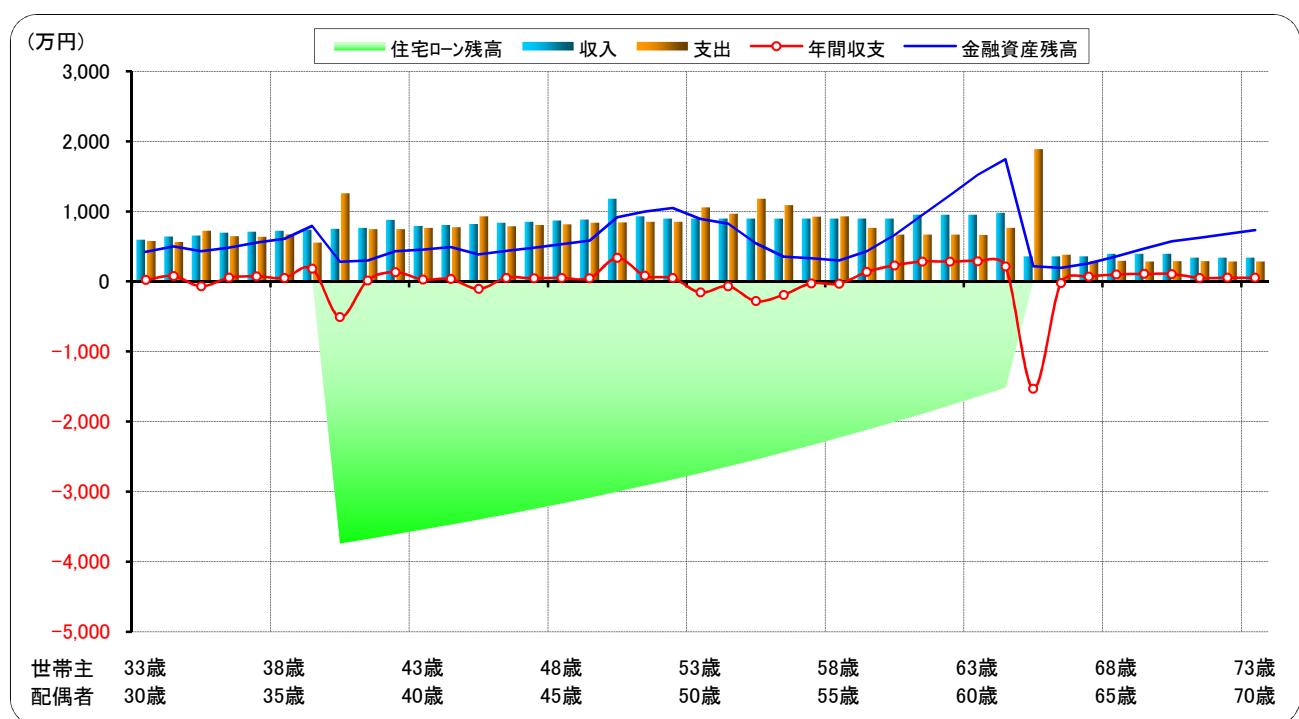
9.その他支出

 その他の支出(世帯主年齢)

1 車[その他]	35歳から	55歳まで	150万円/10年ごと
2 由佳生活費[その他]	28歳から	60歳まで	60万円/年
3 良生活費[その他]	31歳から	60歳まで	60万円/年

- 4 _____
 5 _____
 6 _____
 7 _____
 8 _____
 9 _____
 10 _____
 11 _____
 12 _____
 13 _____
 14 _____
 15 _____
 16 _____
 17 _____
 18 _____
 19 _____
 20 _____
 21 _____
 22 _____
 23 _____
 24 _____
 25 _____
 26 _____
 27 _____
 28 _____
 29 _____
 30 _____
 31 _____
 32 _____
 33 _____
 34 _____
 35 _____
 36 _____
 37 _____
 38 _____
 39 _____
 40 _____

ライフイベント表



主なイベント

西暦 世帯主 配偶者	イベント	西暦 世帯主 配偶者	イベント
2011年 34歳 31歳	▼第一子誕生	2029年 52歳 49歳	▼結婚20周年磁器婚式 ▼第二子高校入学
2013年 36歳 33歳	▼第二子誕生 ▼第一子幼・保入園	2030年 53歳 50歳	▼第一子大学進学
2015年 38歳 35歳	▼第二子幼・保入園	2032年 55歳 52歳	▼第二子大学進学
2017年 40歳 37歳	▼自宅取得	2034年 57歳 54歳	▼第一子就職
2018年 41歳 38歳	▼第一子小学校入学	2035年 58歳 55歳	▼(配)退職
2019年 42歳 39歳	▼結婚10周年錫婚式(すず)	2036年 59歳 56歳	▼第二子就職
2020年 43歳 40歳	▼第二子小学校入学	2037年 60歳 57歳	▼リタイア
2024年 47歳 44歳	▼第一子中学校入学	2039年 62歳 59歳	▼結婚30周年真珠婚式
2026年 49歳 46歳	▼第二子中学校入学	2041年 64歳 61歳	▼第一子結婚
2027年 50歳 47歳	▼第一子高校入学	2042年 65歳 62歳	▼(世)退職 ▼(世)公的年金開始

今後のキャッシュユーフロー一表(1)

会後40年間の収支おとで金融資産残高の推移を想定します。

税金、年金、社会保険は平成22年4月現在の制度に基づいた概算額です。

支出の内訳

- ・生活費：基本生活費
- ・住宅費：ローン関連費用を除く住宅関連費用
- ・ローン返済：ローン返済額・繰上返済額
- ・保険料：個人年金保険料
- ・保険料：生命保険料

- ・子供用運賃：教育費・結婚／住宅取得援助費用
- ・税・社保：税金・社会保険料
- ・その他：総資産／時支出し

今後のキャッシュフロー表(2)

西暦(年度)		2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049
世帯主	配偶者	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
年齢	第一子様	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69
	第二子様	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
	その他収入																				
収入	世帯主収入	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
	配偶者収入																				
	世帯主年金																				
	配偶者年金																				
	収入計	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
支出	生活費	183	185	187	189	192	194	196	198	200	202	204	206	208	210	212	214	216	218	220	222
	住宅費	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	住宅ローン返済	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175
	支払保険料	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	子どもも関連費	325	233	443	351	176	178														
	その他借入金額																				
	税・社保																				
	その他支出	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	便途不明金																				
	支出計	1,058	968	1,181	1,090	926	933	765	670	671	672	666	766	1,892	385	295	297	289	290	290	289
	年間収支	-158	-68	-281	-190	-26	-33	135	230	284	283	289	214	-1,529	-23	67	67	99	107	106	51
金融資産	流動性資金(家計口座)	891	824	544	355	330	297	433	663	948	1,233	1,524	1,741	214	192	192	260	359	466	572	678
	[A]確実性資金																				
	[B]利殖性資金																				
	[C]																				
	[D]金融資産残高合計	891	824	544	355	330	297	433	663	948	1,233	1,524	1,741	214	192	192	260	359	466	572	678
	住宅ローン残高合計	赤字分	-2,732	-2,637	-2,539	-2,439	-2,335	-2,228	-2,118	-2,004	-1,887	-1,767	-1,642	-1,515							
	住宅主死亡保険																				
	世帯主入院(円)																				
	主なイベント																				

試算の前提
物価変動率: 0.000%
教育費変動率: 0.680%

現在の資産運用率:
0.168%

収入変動率:
1.200%

生活費変動率:
住宅ローン金利:
1.416%

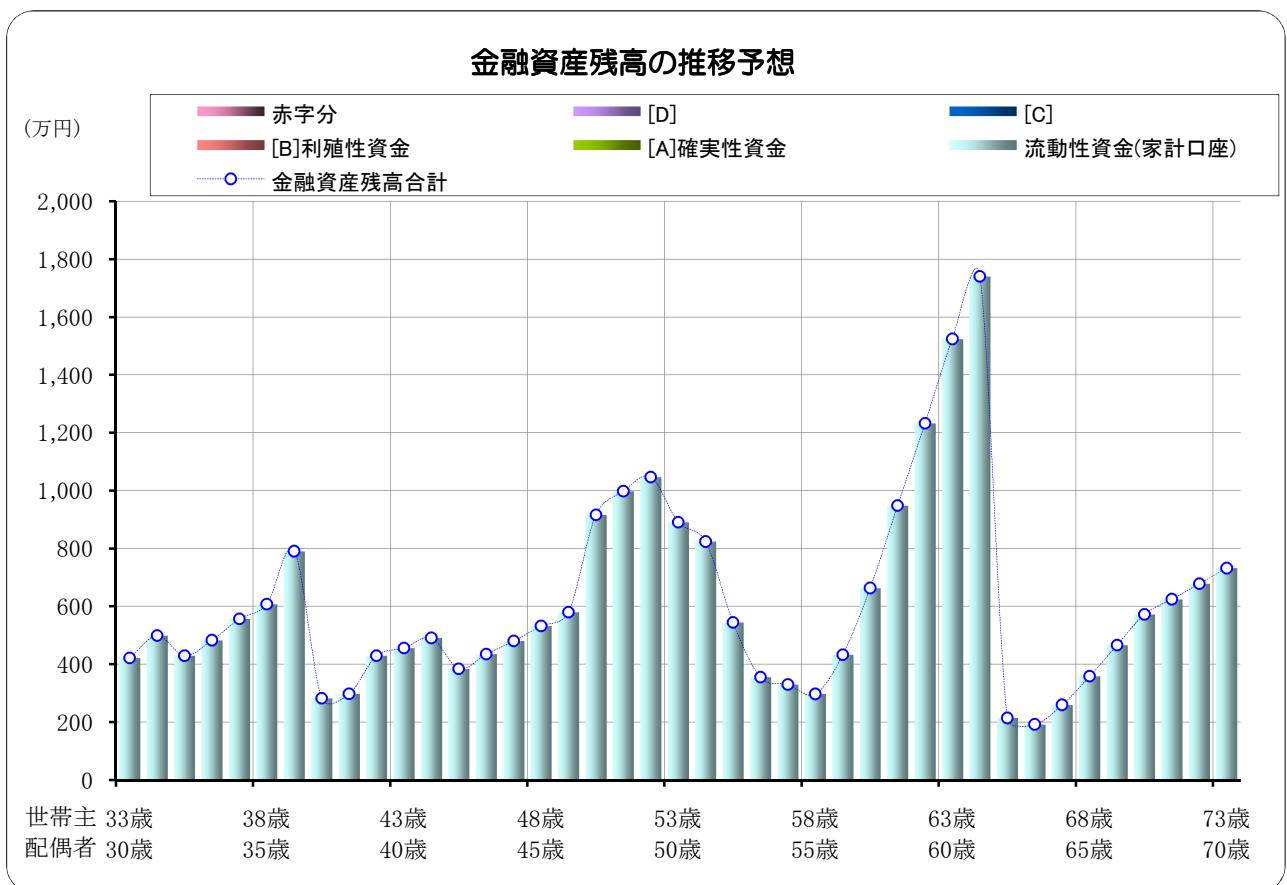
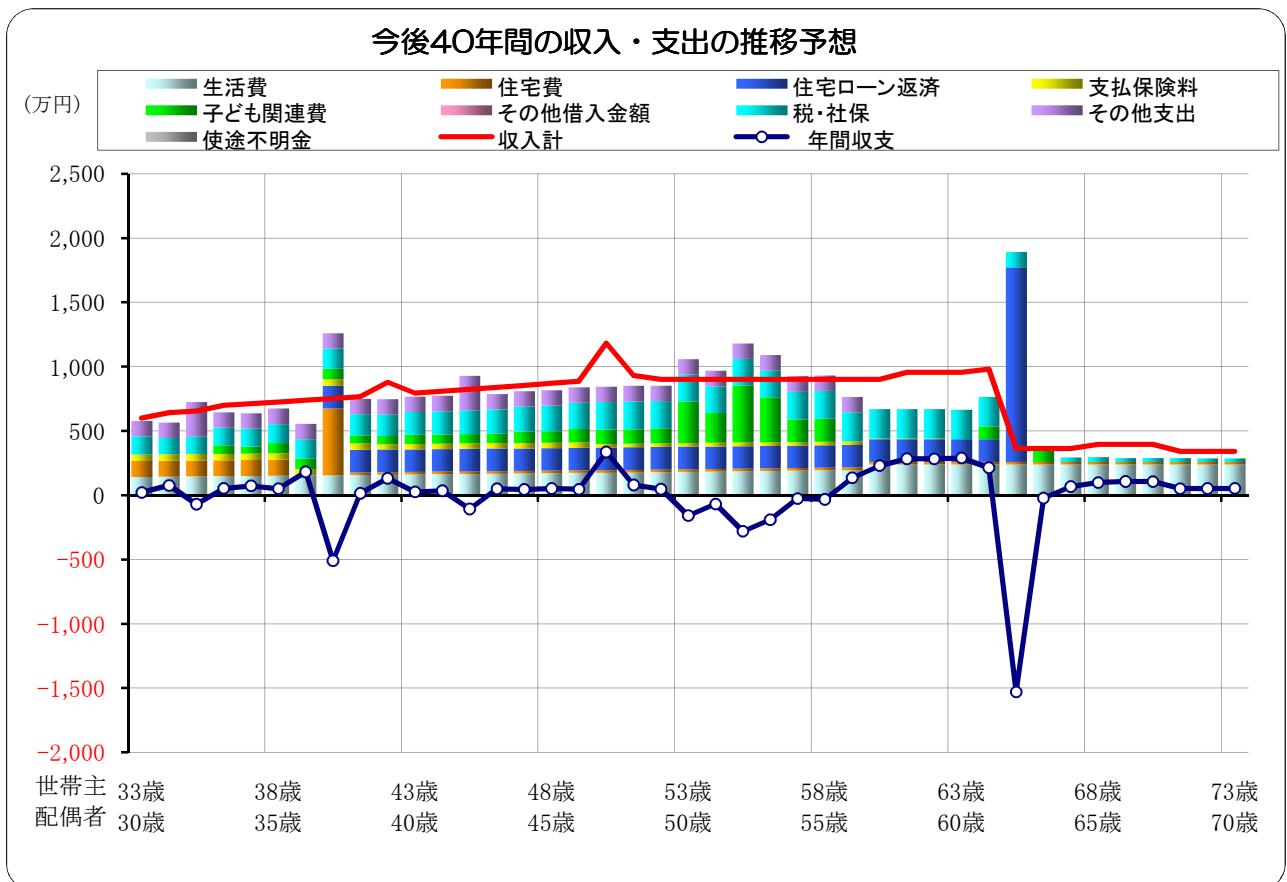
詳細入力値に運動

▼結婚40
ビ一婚式

▼第一子
職業
▼第二子
職業
▼(世)退
職
▼(世)公
的年金開
始

今後の収支と金融資産残高の推移予想グラフ

今後40年間の収支および金融資産残高の推移グラフは以下のとおりです。



お子さまのための支出推移表(1)

お子さまのための支出(子ども関連費の内訳)は以下のとおりです。

試算の前提率： 物価変動率： 教育費変動率：

現在の資産運用率:	1.68%	収入変動率:	1.200%
流動性資金	0.168%	生活費変動率:	1.200%
確実性資金	0.456%	住宅ローン金利:	1.200%
和協性資金	4.416%		

お子さまのための支出推移表(2)

西暦(年度)		2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049
世帯主	配偶者	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72
年齢	配偶者	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69
	第一子様	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
	第二子様	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
第一子様		266	173	174	175																
第二子様		60	60	269	175	176	178												100		
子ども関連費																				100	
その他費用																					
子ども関連費計		325	233	443	351	176	178														
収入計		900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
収入に占める割合		36.1%	25.9%	49.3%	39.0%	19.6%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%
支出計		1058	968	1181	1090	926	933	765	670	671	672	666	1892	1892	1892	1892	1892	1892	1892	1892	1892
支出に占める割合		30.7%	24.1%	37.5%	32.2%	19.1%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%
(参考)子ども手当																					
▼第一子	大学進学	▼第二子	▼第一子	▼第二子	▼(記)退職																
主なイベント																					

(金額の単位: 万円)

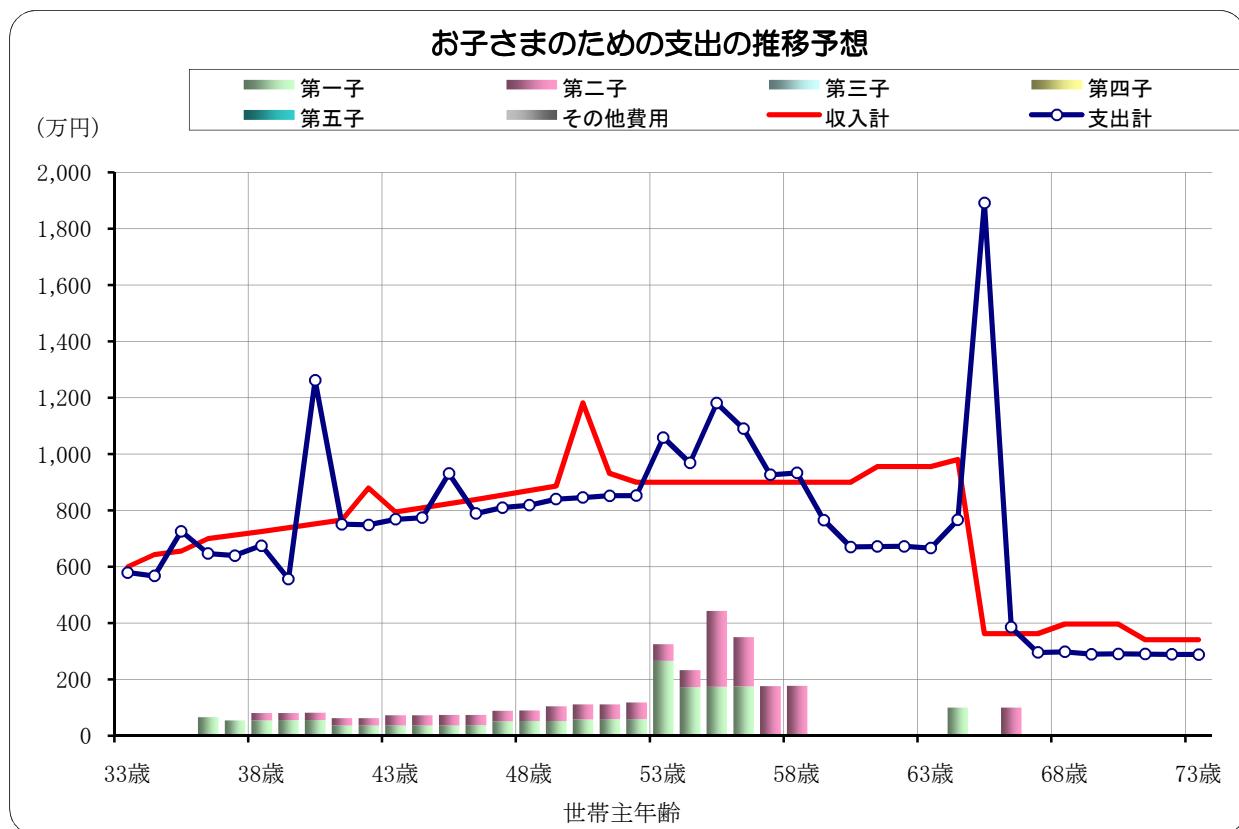
▼結婚40周年記念式

▼第二子結婚式

▼第一子結婚式

▼(記)退職式

お子さまのための支出推移グラフ



進学進路と教育関連費

(金額の単位: 万円)

	第1子 -(1歳)	第2子 -(3歳)			
幼稚園					
初年度	私立	私立			
次年度以降	65.0 53.0	25.0 25.0			
計	277.0	125.0			
小学校					
初年度	国公立	国公立			
次年度以降	34.0 34.0	34.0 34.0			
計	204.0	204.0			
中学校					
初年度	国公立	国公立			
次年度以降	47.0 47.0	47.0 47.0			
計	141.0	141.0			
高校					
初年度	国公立	国公立			
次年度以降	52.0 52.0	52.0 52.0			
計	156.0	156.0			
大学 (通学形態)					
初年度	私立文系 自宅	私立文系 自宅			
次年度以降	232.0 150.0	232.0 150.0			
計	682.0	682.0			
合計	1,460.0	1,308.0			

※上記金額は上昇率を考慮していないため、支出推移表および推移グラフの金額とは異なる場合があります。

※上記金額は学校教育費と学校教育費以外の負担額の合算値です。

取得予定の住宅ローンについて

今後取得予定の住宅ローンの返済計画は以下のとおりです。

経過年数	返済金額			(※) 繰上返済額	元金残高
	年額	元金部分	利息部分		
1	1,754,917	623,443	1,131,474		37,376,557
2	1,754,916	642,405	1,112,511		36,734,152
3	1,754,917	661,945	1,092,972		36,072,207
4	1,754,917	682,079	1,072,838		35,390,128
5	1,754,917	702,825	1,052,092		34,687,304
6	1,754,917	724,202	1,030,715		33,963,102
7	1,754,917	746,229	1,008,688		33,216,873
8	1,754,917	768,926	985,991		32,447,947
9	1,754,917	792,314	962,603		31,655,633
10	1,754,917	816,413	938,504		30,839,220
11	1,754,917	841,245	913,672		29,997,976
12	1,754,917	866,832	888,085		29,131,144
13	1,754,917	893,198	861,719		28,237,946
14	1,754,917	920,365	834,552		27,317,581
15	1,754,917	948,359	806,558		26,369,222
16	1,754,917	977,204	777,713		25,392,018
17	1,754,917	1,006,927	747,990		24,385,091
18	1,754,917	1,037,553	717,364		23,347,538
19	1,754,916	1,069,111	685,805		22,278,427
20	1,754,917	1,101,630	653,287		21,176,797
21	1,754,917	1,135,137	619,780		20,041,660
22	1,754,917	1,169,663	585,254		18,871,997
23	1,754,917	1,205,239	549,678		17,666,758
24	1,754,917	1,241,898	513,019		16,424,860
25	1,754,917	1,279,671	475,246		15,145,189
26			15,145,200	0	
27				0	
28				0	
29				0	
30				0	
31				0	
32				0	
33				0	
34				0	
35				0	
36				0	
37				0	
38				0	
39				0	
40				0	
41				0	
42				0	
43				0	
44				0	
45				0	
46				0	
47				0	
48				0	
49				0	
50				0	
計	43,872,923	22,854,813	21,018,110	15,145,200	

(金額の単位:円)

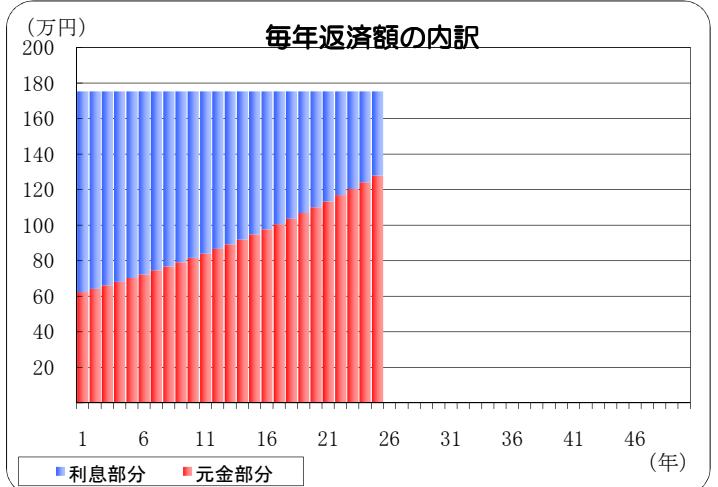
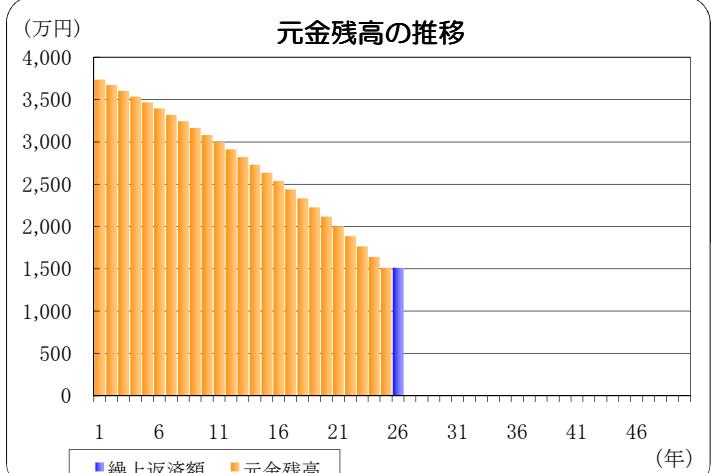
返済総額 **59,018,123 円**

うち利息合計 **21,018,110 円**

借入先名称		返済方法	借入額(万円)	返済期間(世帯主年齢)
1	住宅ローン戸建	元利均等	3,800	40歳～ 35年
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

借入金額合計 38,000,000 円

借入金利の推移 (金利: %)									
ローン1		ローン2		ローン3		ローン4		ローン5	
期間	金利	期間	金利	期間	金利	期間	金利	期間	金利
1	当初	3	当初	当初		当初		当初	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									



約

240 万円の節約効果が繰上げ返済により期待できます。

※ 繰上げ金額はキャッシュフロー表に計上するために調整して計算していますので、必ずしも設定した金額と等しくなりません。

※ 繰続的な設定と単年ごとの設定が同時期になった場合(次期が重なった場合)で、繰上げ方式が異なるときには、単年ごとの設定内容を優先しています。

※ ローン返済額等の計算は、住宅ローンの金利や返済期間を前記の条件にして概算で行っています。

※ 実際には、金利情勢や固定・変動の別、返済期間、ステップ返済の有無、段階金利の有無などの条件により変動します。